



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
 コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	24,841	6.3	1,374	50.2	1,373	58.7	897	75.0
24年3月期第1四半期	23,362	47.7	915	244.2	865	210.0	512	107.4

(注1) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第1四半期 904百万円(75.5%) 24年3月期第1四半期 515百万円(132.2%)

(注2) 税引前四半期純利益は、四半期連結損益計算書における「法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	基本的 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4,424.16	4,421.57
24年3月期第1四半期	2,527.41	2,527.41

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	73,507	33,250	33,247	45.2
24年3月期	73,493	32,696	32,688	44.5

(注) 「株主資本」及び「株主資本比率」は、それぞれ「当社株主に帰属する資本」及び「当社株主に帰属する資本比率」を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1,500.00	—	1,750.00	3,250.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,750.00	—	1,750.00	3,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	7.0	2,700	10.3	2,500	9.1	1,400	2.8	6,907.30
通 期	107,000	10.0	7,500	18.0	6,900	15.5	4,000	9.9	19,735.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は添付資料8頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期 1Q	206,478株	24年3月期	206,478株
② 期末自己株式数	25年3月期 1Q	3,794株	24年3月期	3,794株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期 1Q	202,684株	24年3月期 1Q	202,684株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、【添付資料】7頁「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成24年8月7日(火)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更	P. 8
3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(5) セグメント情報	P. 15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15
(7) 重要な後発事象	P. 15
4. 補足情報	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16
(2) 平成25年3月期 第1四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表〔米国基準〕	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当四半期(平成25年3月期第1四半期)の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株値低迷の長期化等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連するデータ通信及び情報システム関連市場におきましては、アウトソーシング分野は、クラウドコンピューティングサービスの利用の拡大、情報セキュリティ関連サービスへの継続需要等があり、堅調に推移しております。システムインテグレーション分野においては、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は継続し、本格的な回復時期は依然として不透明であります。

このような市場環境のなか、当社グループは、ネットワークサービスでのお客様基盤とインターネットに関わる技術力を基として、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り組んでいくとの戦略を継続して推進しております。当第1四半期連結累計期間におきまして、注力しておりますクラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」に関しましては、企業情報システムの中期的なクラウド化需要をより取り込んでいくべく、IIJ GIO 仮想化プラットフォームVWシリーズ(8月にサービス提供開始予定)等の新たなサービスラインアップの拡充、プロモーションの強化等に努めました。当第1四半期連結累計期間のIIJ GIOの売上高は、前年同期比141.8%増の1,201百万円(前年同期 497百万円)と継続的に拡大しております。昨年度より事業展開を強化しております国際事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間にて、米国でのSNS事業者様向けの大口サーバ構築運用案件の遂行、米国クラウドコンピューティングサービスの提供拡大等があり、順調に立ち上がってきております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、ネットワークサービス、システムインテグレーション、ATM運営事業の各分野が各々伸長し、前年同期比6.3%増の24,841百万円(前年同期 23,362百万円)となりました。ネットワークサービスにおいては、広帯域利用の進展に伴う法人向けインターネット接続サービスの継続伸長、2月に提供開始した個人向けLTE対応高速モバイルサービスの契約獲得増による前四半期比増収及びクラウドコンピューティングサービスを含む契約獲得の累積によるアウトソーシングサービス売上高の継続伸長等がありました。システムインテグレーションにおいては、恒常的売上であるシステム運用保守売上高は継続増加し、一時的売上であるシステム構築売上高についても海外案件の売上寄与等があり前年同期比増収となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業利益につきましては、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加、販売管理費が前年同期比にて低減したこと等により、前年同期比50.2%増の1,374百万円(前年同期 915百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)は、前年同期比58.7%増の1,373百万円(前年同期 865百万円)となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75.0%増の897百万円(前年同期 512百万円)となりました。

セグメント別では、当第1四半期連結累計期間のネットワークサービス及びSI(システムインテグレーション)事業の営業収益は、前年同期比5.5%増の24,510百万円(前年同期 23,239百万円)となり、営業利益は前年同期比33.0%増の1,393百万円(前年同期 1,047百万円)となりました。当第1四半期連結累計期間のATM運営事業の営業収益は、前年同期比92.1%増の468百万円(前年同期 244百万円)となり、営業利益は、売上増加に伴い16百万円(前年同期 111百万円の営業損失)となりました。

②経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	23,362	24,841	6.3
ネットワークサービス売上高	15,521	16,091	3.7
システムインテグレーション売上高	7,221	7,952	10.1
機器売上高	376	330	△12.0
ATM運営事業売上高	244	468	92.1
売上原価合計	18,860	20,022	6.2
ネットワークサービス売上原価	12,440	12,764	2.6
システムインテグレーション売上原価	5,770	6,564	13.8
機器売上原価	339	273	△19.5
ATM運営事業売上原価	311	421	35.2
販売費、一般管理費及び研究開発費	3,587	3,445	△4.0
営業利益	915	1,374	50.2
税引前四半期純利益	865	1,373	58.7
当社株主に帰属する四半期純利益	512	897	75.0

<セグメント情報サマリー>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	23,362	24,841
ネットワークサービス及びSI事業	23,239	24,510
ATM運営事業	244	468
セグメント間取引消去	121	137
連結営業利益(△損失)	915	1,374
ネットワークサービス及びSI事業	1,047	1,393
ATM運営事業	△111	16
セグメント間取引消去	21	35

i) 営業収益

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期比6.3%増の24,841百万円(前年同期 23,362百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、流通トラフィックの増加等によるネットワークサービス事業者の広帯域利用の増加等があり、前年同期比7.9%増の3,865百万円(前年同期 3,580百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、旧式サービスの継続解約の影響等があり、前年同期比3.8%減の1,429百万円(前年同期 1,485百万円)となりました。一方で、2012年2月末よりサービス提供を開始したLTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの売上追加が寄与し、前年同期比の減少額は縮小傾向にあります。

WANサービスの売上高は、期初における減額等があったものの、前年同期比で横ばいの6,312百万円(前年同期 6,310百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、データセンター関連サービス、Webセキュリティ等セキュリティ関連サービス及びIIS/GIOホスティングパッケージ等が堅調に増加し、前年同期比8.2%増の4,485百万円(前年同期 4,146百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比3.7%増の16,091百万円(前年同期 15,521百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳、法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	15,521	16,091	3.7
うち、法人向けインターネット接続サービス	3,580	3,865	7.9
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,270	2,439	7.4
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	783	802	2.5
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	466	564	21.2
うち、その他	61	60	△3.7
うち、個人向けインターネット接続サービス	1,485	1,429	△3.8
うち、自社ブランド提供分	227	318	40.0
うち、ハイホーブランド提供分	1,116	959	△14.0
うち、OEM提供分	142	152	6.9
うち、WANサービス	6,310	6,312	0.0
うち、アウトソーシングサービス	4,146	4,485	8.2

<インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>

	前第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日現在)	増減
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	88,569	95,342	6,773
うち、IPサービス(100Mbps未満)	924	930	6
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	324	353	29
うち、IPサービス(1Gbps以上)	131	142	11
うち、インターネットデータセンター接続サービス	302	318	16
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	42,266	44,847	2,581
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	43,334	47,442	4,108
うち、その他	1,288	1,310	22
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	379,674	415,360	35,686
うち、自社ブランド提供分	40,147	55,424	15,277
うち、ハイホーブランド提供分	151,828	153,612	1,784
うち、OEM提供分	187,699	206,324	18,625
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	791.0	918.8	127.8

(注)法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的売上高は、中小型案件の積み上げに加え、海外案件の追加等があり、前年同期比9.7%増の2,760百万円(前年同期 2,517百万円)となりました。システムの運用保守による継続的な売上高は、IIJ GIOコンポーネントサービスの売上が堅調に増加したこと等により、前年同期比10.4%増の5,192百万円(前年同期 4,704百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は前年同期比10.1%増の7,952百万円(前年同期 7,221百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比5.2%増の18,724百万円(前年同期末 17,800百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比4.6%減の4,494百万円(前年同期末 4,710百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比8.7%増の14,230百万円(前年同期末 13,090百万円)でありました。

<機器売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行うものであり、当第1四半期連結累計期間の機器売上高は、前年同期比12.0%減の330百万円(前年同期 376百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の増加等により、前年同期比92.1%増の468百万円(前年同期 244百万円)となりました。本書公表日現在のATM設置台数は540台となりました。

ii) 売上原価

当第1四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比6.2%増の20,022百万円(前年同期 18,860百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービス売上原価は、外注関連、人件関連及び設備関連費用等の増加があり、前年同期比2.6%増の12,764百万円(前年同期 12,440百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比8.0%増の3,328百万円(前年同期 3,081百万円)となり、売上総利益率は前年同期比0.8ポイント改善し20.7%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、システム構築売上増加に伴う仕入高の増加、主としてクラウドコンピューティングサービス推進に伴う設備関連費用及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比13.8%増の6,564百万円(前年同期 5,770百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比4.4%減の1,388百万円(前年同期 1,452百万円)となり、売上総利益率は17.5%となりました。

<機器売上原価>

機器売上原価は、前年同期比19.5%減の273百万円(前年同期 339百万円)となりました。売上総利益は58百万円(前年同期 37百万円)となり、売上総利益率は17.4%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM導入台数増加に伴い費用が増加し、421百万円(前年同期 311百万円)となりました。売上総利益は、売上増加に伴い46百万円(前年同期 68百万円の売上総損失)となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当第1四半期連結累計期間における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比4.0%減の3,445百万円(前年同期 3,587百万円)となりました。

<販売費>

販売費は、前年同期に多くあった広告及び販促関連イベント等の費用が減少したこと等により、前年同期比1.3%減の1,930百万円(前年同期 1,956百万円)となりました。連結子会社(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」)の償却対象無形固定資産(顧客関係)に関する償却費は、92百万円と前年同期比にて若干減少いたしました(前年同期は106百万円)。

<一般管理費>

一般管理費は、前年同期にあったIIJグローバルの当社と同一ビルへの本社移転等の一時的な費用計上の反動減等があり、前年同期比9.1%減の1,411百万円(前年同期 1,553百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比32.3%増の104百万円(前年同期 78百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加、販売管理費が前年同期比にて低減したこと等により、前年同期比50.2%増の1,374百万円(前年同期 915百万円)となりました。

v) その他の収益(費用)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益(費用)は、1百万円のその他の費用(前年同期 49百万円のその他の費用)となりました。

vi) 税引前四半期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益は、前年同期比58.7%増の1,373百万円(前年同期 865百万円)となりました。

vii) 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における法人税等は、法人税等調整額(損)152百万円(前年同期 法人税等調整額(損) 306百万円)の計上等があり、515百万円の費用(前年同期 425百万円の費用)となりました。当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、主として(株)インターネットレボリューション及びインターネットマルチフィード(株)の利益により33百万円(前年同期 40百万円の利益)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同期比85.4%増の891百万円(前年同期 481百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における非支配持分に帰属する四半期純損失は、主として(株)トラストネットワークスに係る損失により6百万円(前年同期 31百万円)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比75.0%増の897百万円(前年同期 512百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14百万円増加し、73,507万円(前連結会計年度末73,493百万円)となりました。

前連結会計年度末からの資産及び負債の主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、法人税等の支払い等による現金及び現金同等物の減少2,067百万円、前払費用の増加1,571百万円及び売掛金の減少1,318百万円等がありました。固定資産において、クラウドコンピューティングサービスの推進に伴う設備投資等による有形固定資産の増加1,093百万円等がありました。流動負債において、未払法人税等の減少2,039百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、設備投資の増加に伴い、各々前連結会計年度末比にて228百万円増の3,225百万円及び535百万円増の5,276百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるその他投資の残高は、3,234百万円となり、その内訳は、非上場株式等2,053百万円、上場株式等の売却可能有価証券828百万円及び出資金等353百万円でありました。

当第1四半期連結会計期間末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は6,128百万円となり、その内訳は、のれん5,973百万円及び商標権155百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は5,083百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比559百万円増の33,247百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は45.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,471百万円(前年同期末における現金及び現金同等物の残高は11,435百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、ネットワークサービス及びATM運営事業の売上総利益の増加等により営業利益は前年同期比にて増加したものの、法人税等の支払い、システムインテグレーション案件に係る保守費用及び機器購入の支払い等があり、1,424百万円の収入(前年同期 1,323百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による1,658百万円の支出(前年同期 2,078百万円の支出)等があり、2,131百万円の支出(前年同期 2,069百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済877百万円(前年同期 803百万円の返済)及び平成24年3月期の期末配当金の支払い355百万円(前年同期 304百万円の支払い)等があり、1,332百万円の支出(前年同期 1,107百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、季節要因にて、例年売上高及び利益規模は第1四半期において小さくなり、第4四半期において大きくなる傾向があります。当第1四半期連結累計期間における利益規模は、当初想定を若干上回る水準となりましたが、通期連結業績見通し全体に対する当第1四半期連結累計期間の業績結果の寄与度はさほど大きいものではありません。これらより、平成24年5月15日に公表した平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

平成23年6月にFASBは、ASU2011-05「包括利益：包括利益の表示」を発行しました。当ASUは、財務報告の比較可能性、整合性及び透明性を改善し、その他の包括利益において報告される科目をより目立たせるものです。当該修正は、発行会社が包括利益を報告する際に、単一の連続した包括利益計算書または連続した2つの計算書の何れかで包括利益を報告することを求めるものです。平成23年12月にFASBは、ASU2011-12「包括利益：ASU2011-05における包括利益累計額からの一部項目の組替再表示に関する修正の適用時期の延期」を発行し、組替再表示に関するASU2011-05の一部項目を延期しました。当ASUは、この一部延期となる項目を除き、平成23年12月16日以降に開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当社グループは平成24年4月1日より当ASUを適用しております。当ASUの適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

3. 四半期連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 四半期連結貸借対照表（未監査）

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計年度末 (平成24年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	13,536,824	11,470,092
売掛金		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ 107,919千円及び106,912千円の貸倒引当金控除後	15,722,135	14,404,007
たな卸資産	752,075	888,497
前払費用	1,848,344	3,419,457
繰延税金資産－流動	939,370	817,179
その他流動資産		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ 10,732千円及び10,733千円の貸倒引当金控除後	891,560	1,172,292
流動資産合計	33,690,308	32,171,524
持分法適用関連会社に対する投資	1,406,634	1,554,707
その他投資	2,938,146	3,234,558
有形固定資産		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ 25,693,163千円及び26,610,841千円の減価償却累計額控除後	19,735,546	20,828,270
のれん	5,788,333	5,973,287
その他無形固定資産－純額	5,396,469	5,257,205
敷金保証金	1,899,815	1,895,583
繰延税金資産－非流動	24,760	25,533
セールスタイプ・リースへの純投資額-非流動	935,446	892,396
長期前払費用	1,536,932	1,549,496
その他資産		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ86,388 千円及び85,987千円の貸倒引当金控除後	140,857	124,872
資産合計	73,493,246	73,507,431

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当第1四半期連結会計年度末 (平成24年6月30日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,000,000	8,900,000
1年以内返済予定長期借入金	1,010,000	1,010,000
短期リース債務	2,997,292	3,225,000
買掛金及び未払金	9,093,657	9,243,394
その他未払金	659,266	286,352
未払法人税等	2,210,089	170,818
未払費用	2,277,307	2,306,596
繰延収益－流動	1,495,468	1,888,755
その他流動負債	717,342	1,270,487
流動負債合計	29,460,421	28,301,402
長期借入金	1,990,000	1,990,000
長期リース債務	4,741,241	5,275,749
退職給付引当金－非流動	1,805,683	1,858,401
繰延税金負債－非流動	652,280	661,593
繰延収益－非流動	1,547,159	1,551,870
その他固定負債	600,215	618,626
負債合計	40,796,999	40,257,641
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、それぞれ授 権株式数：377,600株、発行済株式数：206,478株	16,833,847	16,833,847
資本剰余金	27,260,318	27,269,265
欠損金	△ 10,990,348	△ 10,448,338
その他の包括損失累計額	△ 23,533	△ 15,947
自己株式		
－平成24年3月31日及び平成24年6月30日現在、当社が保有す る株式数：それぞれ3,794株	△ 392,079	△ 392,079
当社株主に帰属する資本合計	32,688,205	33,246,748
非支配持分	8,042	3,042
資本合計	32,696,247	33,249,790
負債及び資本合計	73,493,246	73,507,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	3,580,165	3,864,767
個人向けインターネット接続サービス	1,485,170	1,429,150
WANサービス	6,310,246	6,312,421
アウトソーシングサービス	4,145,520	4,485,194
合計	15,521,101	16,091,532
システムインテグレーション売上高：		
構築	2,516,864	2,759,896
運用保守	4,704,498	5,191,690
合計	7,221,362	7,951,586
機器売上高	375,901	330,635
ATM運営事業売上高	243,413	467,510
営業収益合計	23,361,777	24,841,263
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	12,440,055	12,764,006
システムインテグレーション売上原価	5,769,645	6,563,825
機器売上原価	338,984	273,039
ATM運営事業売上原価	311,521	421,087
売上原価合計	18,860,205	20,021,957
販売費	1,955,506	1,930,291
一般管理費	1,552,904	1,411,052
研究開発費	78,592	103,940
営業費用合計	22,447,207	23,467,240
営業利益	914,570	1,374,023
その他の収益(△費用)：		
受取利息	7,298	8,193
支払利息	△ 79,568	△ 71,437
為替差損益	16	△ 20,418
その他投資の売却に係る損益－純額	-	2
その他投資に係る減損損失	-	△ 1,963
その他－純額	23,121	84,880
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 49,133	△ 743
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	865,437	1,373,280
法人税等	424,547	514,760
持分法による投資損益	40,027	32,887
四半期純利益	480,917	891,407
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	31,348	5,300
当社株主に帰属する四半期純利益	512,265	896,707
1株当たり当期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	202,684	202,684
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	202,684	202,803
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,527.41	4,424.16
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	2,527.41	4,421.57

(四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	480,917	891,407
その他の包括損益(税効果後) :		
外貨換算調整額	15,528	36,959
未実現有価証券保有損益	△ 13,213	△ 29,432
確定給付型年金制度	664	59
包括損益合計	483,896	898,993
控除-非支配持分に帰属する包括損益	31,348	5,300
当社に帰属する包括損益	515,244	904,293

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	480,917	891,407
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,663,891	1,798,295
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	56,959	52,811
貸倒引当金繰入額・戻入益(△)	23,805	△ 59
有形固定資産除却損	16,601	1,044
その他投資の売却に係る損益－純額	-	△ 2
その他投資に係る減損損失	-	1,963
為替差損－純額	30,127	33,845
持分法による投資損益	△ 40,027	△ 32,887
法人税等調整額	305,785	151,609
その他	10,054	△ 21,851
営業資産及び負債の増減－企業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少	2,345,551	1,419,385
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	96,397	43,050
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他 固定資産の増加	△ 1,998,906	△ 1,942,652
買掛金及び未払金の増加・減少(△)	△ 2,550,608	125,608
未払法人税等の減少	△ 279,168	△ 2,045,009
繰延収益－非流動の増加	384,374	5,010
未払費用、その他流動負債及びその他固定負債の増加	776,816	942,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,568	1,424,323
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 2,077,881	△ 1,658,341
有形固定資産の売却による収入	116,595	164,206
売却可能有価証券の取得	△ 77,825	△ 16,103
その他投資の取得	△ 50,000	△ 314,310
持分法適用関連会社株式への投資	-	△ 100,000
その他投資の売却による収入	8,943	20,121
敷金保証金の支払	△ 2,207	△ 765
敷金保証金の返還	19,695	9,751
積立保険料の支払	△ 5,826	△ 181
新たな連結会社の取得	-	△ 235,771
その他	△ 36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,068,542	△ 2,131,393

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金による調達	200,000	-
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 802,758	△ 877,214
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 200,000	△ 100,000
配当金の支払額	△ 304,026	△ 354,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106,784	△ 1,331,911
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 25,961	△ 27,751
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,878,719	△ 2,066,732
現金及び現金同等物の期首残高	13,313,615	13,536,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,434,896	11,470,092
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	78,545	71,524
法人税等支払額	314,282	2,288,808
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	799,715	1,639,432
有形固定資産の取得に係る未払額	554,869	286,352
資産除去債務	42,273	-
企業の買収：		
資産の取得額	-	398,069
支出現金(△)	-	△ 299,700
承継した負債額	-	98,369

(4) 継続企業の前提に関する注記（未監査）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報（未監査）

事業セグメント情報：

<事業セグメント別の営業収益>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	23,239,377	24,510,419
外部顧客に対するもの	23,118,364	24,373,753
セグメント間取引	121,013	136,666
ATM運営事業	243,413	467,510
外部顧客に対するもの	243,413	467,510
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	121,013	136,666
連結	23,361,777	24,841,263

<事業セグメント別の利益(△損失)>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業	1,047,487	1,393,241
ATM運営事業	△111,350	16,327
セグメント間取引消去	21,567	35,545
連結	914,570	1,374,023

なお、地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（未監査）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象（未監査）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況（未監査）

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	6,820,388	11.9
合計	6,820,388	11.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	3,745,269	△1.6	4,493,756	△4.6
システムインテグレーション(運用保守)	6,407,013	△0.6	14,229,787	8.7
合計	10,152,282	△1.0	18,723,543	5.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売について、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
ネットワークサービス売上高合計	15,521,101	16,091,532	3.7
うち、法人向け接続サービス	3,580,165	3,864,767	7.9
うち、個人向け接続サービス	1,485,170	1,429,150	△3.8
うち、WANサービス	6,310,246	6,312,421	0.0
うち、アウトソーシングサービス	4,145,520	4,485,194	8.2
システムインテグレーション売上高合計	7,221,362	7,951,586	10.1
うち、構築	2,516,864	2,759,896	9.7
うち、運用保守	4,704,498	5,191,690	10.4
機器売上高	375,901	330,635	△12.0
ATM運営事業売上高	243,413	467,510	92.1
合計	23,361,777	24,841,263	6.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

(2) 平成25年3月期 第1四半期連結累計期間の連結財務指標の調整表〔米国基準〕

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	2,579	3,172
減価償却費等	1,664	1,798
営業利益	915	1,374
その他の収益(△費用)-純額	△49	△1
法人税等	425	515
持分法による投資損益	40	33
四半期純利益	481	891
控除-非支配持分に帰属する四半期純損失	31	6
当社株主に帰属する四半期純利益	512	897

② 設備投資

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	2,878	3,298
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	800	1,640
有形固定資産の取得額	2,078	1,658

(注) 当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。